

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 純

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野 明郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野 明郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	80,940	35,444	959,271
経常利益又は経常損失 (千円)	52,612	93,205	129,591
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	55,911	93,380	109,628
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	918,270	973,727	1,083,810
総資産額 (千円)	1,696,142	1,842,158	2,079,093
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	16.74	27.95	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	54.1	52.9	52.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、景気が緩やかな回復基調が続いていくことが今後も期待されておりますが、海外経済におきまして、アメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況も依然として続いております。

半導体業界におきましても、NAND型フラッシュメモリが装置需要を引っ張り、今後も7nmプロセスの技術革新や3D-NANDへの投資が業界を牽引していく様相となっております。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業を展開しております。当第1四半期累計期間におきましては、当社の主力製品でありますマスクCD-SEM「Zシリーズ」の更なる機能向上へ向けた研究開発を進め、また、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」の受注につきましても順調に推移いたしました。

この結果、売上高は35百万円（前年同四半期比56.2%減）となりました。損益につきましては、営業損失89百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）、経常損失93百万円（前年同四半期は52百万円の経常損失）、及び四半期純損失93百万円（前年同四半期は55百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、1,339百万円となりました。これは、仕掛品が112百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が357百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、502百万円となりました。これは、無形固定資産が1百万円減少した一方、有形固定資産が3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.4%減少し、1,842百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ16.7%減少し、474百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が50百万円増加した一方、短期借入金が150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度に比べて7.5%減少し、393百万円となりました。これは、長期借入金が31百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.7%減少し、868百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.2%減少し、973百万円となりました。これは、利益剰余金が110百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		3,340,500		692,361		163,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,900	33,399	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,399	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,082	656,343
受取手形及び売掛金	460,390	102,808
電子記録債権	48,060	48,060
仕掛品	279,642	392,358
原材料	92,713	99,694
その他	25,629	40,602
流動資産合計	1,578,518	1,339,867
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	178,285	192,259
その他(純額)	189,702	179,722
有形固定資産合計	367,987	371,982
無形固定資産		
投資その他の資産	79,810	78,761
固定資産合計	52,777	51,546
固定資産合計	500,575	502,290
資産合計	2,079,093	1,842,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,533	107,813
電子記録債務	37,670	45,401
短期借入金	150,000	
1年内返済予定の長期借入金	134,064	128,710
未払法人税等		1,289
賞与引当金	9,984	19,673
製品保証引当金	29,839	25,604
その他	150,182	145,989
流動負債合計	569,274	474,481
固定負債		
長期借入金	308,073	276,243
退職給付引当金	104,849	105,617
その他	13,086	12,088
固定負債合計	426,008	393,949
負債合計	995,283	868,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	227,694	117,610
株主資本合計	1,083,810	973,727
純資産合計	1,083,810	973,727
負債純資産合計	2,079,093	1,842,158

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	80,940	35,444
売上原価	46,486	29,652
売上総利益	34,454	5,792
販売費及び一般管理費	76,190	95,169
営業損失()	41,736	89,376
営業外収益		
受取利息	14	21
その他	47	10
営業外収益合計	62	32
営業外費用		
支払利息	715	558
為替差損	10,149	3,302
その他	74	
営業外費用合計	10,938	3,861
経常損失()	52,612	93,205
税引前四半期純損失()	52,612	93,205
法人税、住民税及び事業税	2,775	175
法人税等調整額	523	
法人税等合計	3,298	175
四半期純損失()	55,911	93,380

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	15,419千円	18,922千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円74銭	27円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	55,911	93,380
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	55,911	93,380
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。